2004年8月3日

着実に定着しつつある地上デジタル放送

博報堂ＤＹメディアパートナーズ「地上デジタル放送浸透度調査」

博報堂ＤＹメディアパートナーズでは、昨年12月の地上デジタル放送開始に先立ち、昨年7月より視聴者における地上デジタル放送に関する浸透度調査を実施いたしました。この調査は今後も継続して実施する計画で、現在計４回の調査を終了したところです。その結果をまとめましたのでご紹介いたします。

今回の調査結果によると、「地上デジタル放送」という言葉は「聞いた気がする」も含めるとほぼ全ての人が知っており、「聞いたことがある」という確信者についても、地上デジタル放送開始直前の11月時点からは9割超に達していることが分かりました。

地上デジタル放送への期待も、「非常に期待している」と「まあまあ期待している」と答えた人を合計した「期待層」が微増ながら増加しており、６割台で推移しています。

また、地上デジタル放送をいつ頃から見たいと思うか、その時期を尋ねると、「サービス開始と共にすぐ（1月および今回調査は既に見ている人も含む）」は今回11%と1割を上回り、着実に伸びていることが伺えます。

実際に、地上デジタル放送を今現在見ることが出来る人がどれだけいるのかをみると、地上デジタル放送対応のテレビの所有率は今回9.4%で1割にもう一歩といったところです。第1回からの推移をみると所有率は小さいながら倍増で推移しており、アテネオリンピックなど大型イベントにより、今後が注目されます。

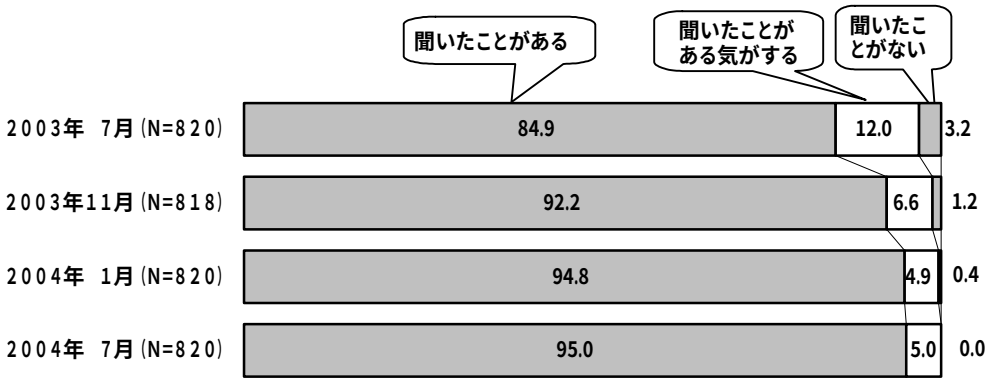
なお、今回の調査結果については２ページ目以降でご紹介しております。

本件に関するお問い合わせ

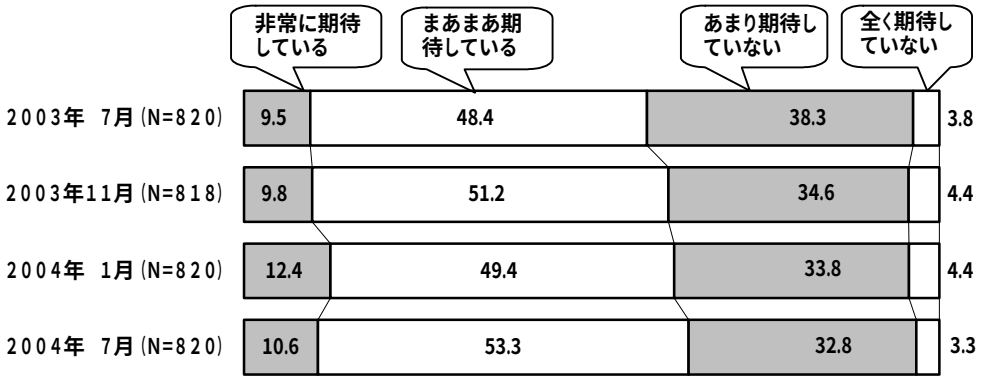
博報堂ＤＹメディアパートナーズ
広報グループ　山下・長澤　Tel：０３－６２１８－９１７９
メディアマーケティング局　井徳・高橋　Tel：０３－６２１８－９３８１

主な調査結果

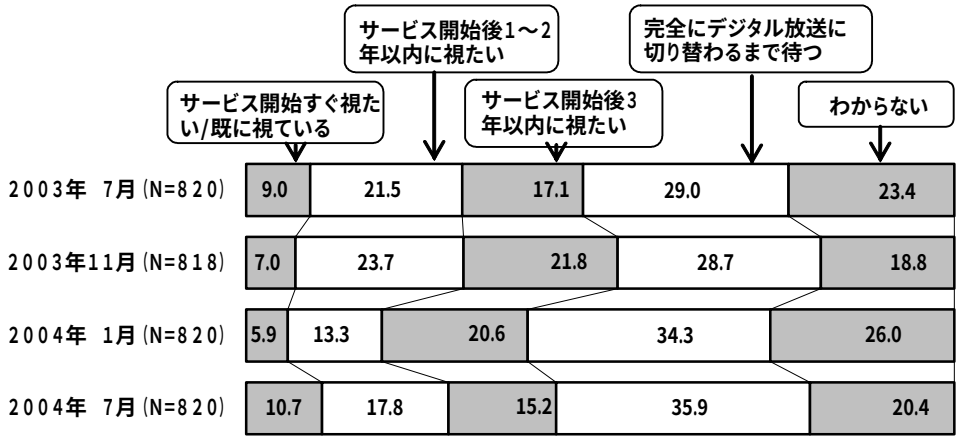
●「地上デジタル放送」ということばを聞いたことがあるという確信者は、昨年 7 月の第1回調査時点こそ85%と8割台でしたが、11月時点からは9割超とほぼ全員に認知されています。



●「地上デジタル放送」を期待している人は「まあまあ期待」も含めると微増ながら増加しており、今回時点で64%に達しています。昨年7月以降1年間で約6ポイント増加しています。

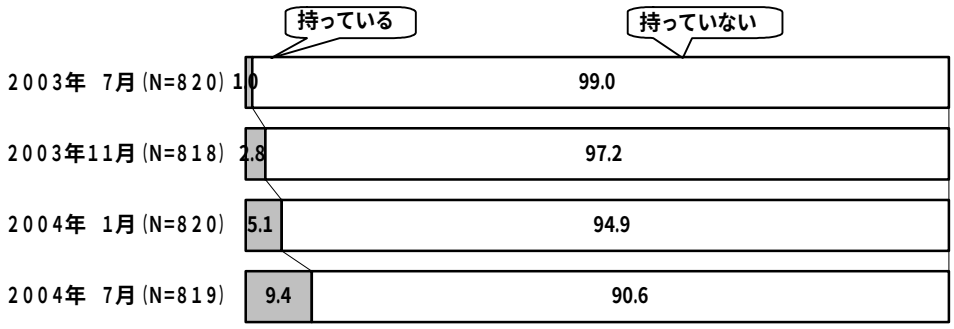


●地上デジタル放送の視聴意向時期についてみてみると、「サービス開始と共にすぐ（1月および今回調査は既に視ている人も含む）」は11％と1割を上回り、前回に比べると5ポイント増加しています。「既に視ている」は1月が1．8％だったのに対し今回は3．3％と若干ですが着実に伸びています。



（注）：1月調査以降「既に視ている」項目を新設
内訳：1月：「すぐに視たい（4．0％）」「既に視ている（1．8％）／7月「すぐに視たい（7．4％）」「既に視ている（3．3％）

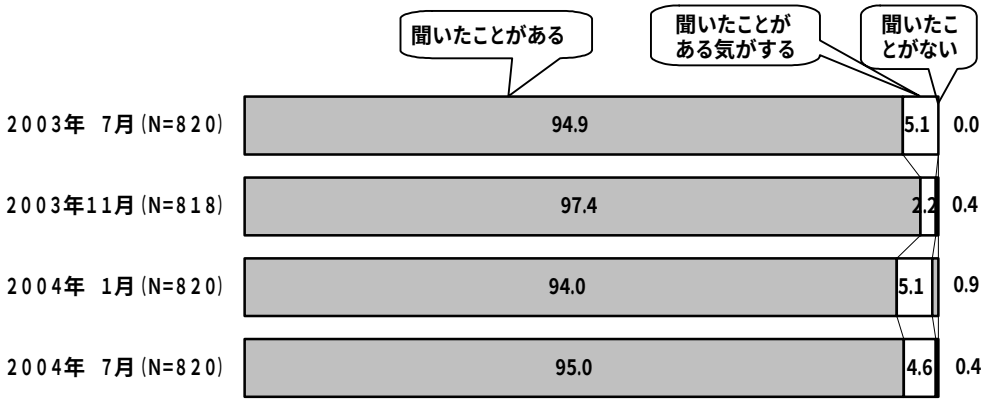
●地上デジタル放送対応テレビの所有率は今回9．4％で1割にはあと一歩。昨年7月から1年間の推移をみると所有率自体は小さいながら倍増で推移しており、アテネオリンピックなど大型イベントにより、今後が注目されます。



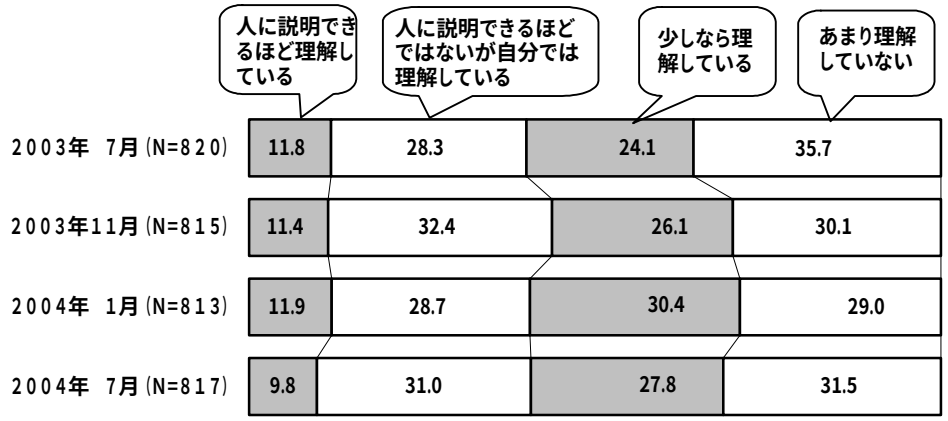
（注）： 1月調査では所有を「デジタル放送を受信できるテレビ」と「デジタル放送を受信できる外付けチューナーを持っている」の2項目に分けて調査。
その内訳は 1月；「デジタル放送を受信できるテレビ（3．3％）」「外付けチューナー（1．8％）」
7月；「デジタル放送を受信できるテレビ（5．0％）」「外付けチューナー（4．4％）」

その他関連調査結果

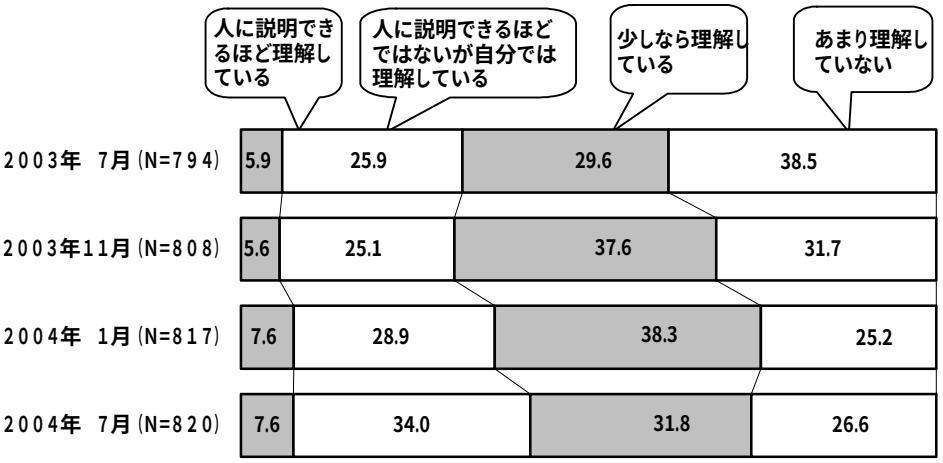
●「ブロードバンド」ということばについては、「聞いたことがある」と回答した人の割合は第1回目（2003年7月）の調査から、95%前後の数値で推移しており、日常生活に溶け込んでいるといえます。



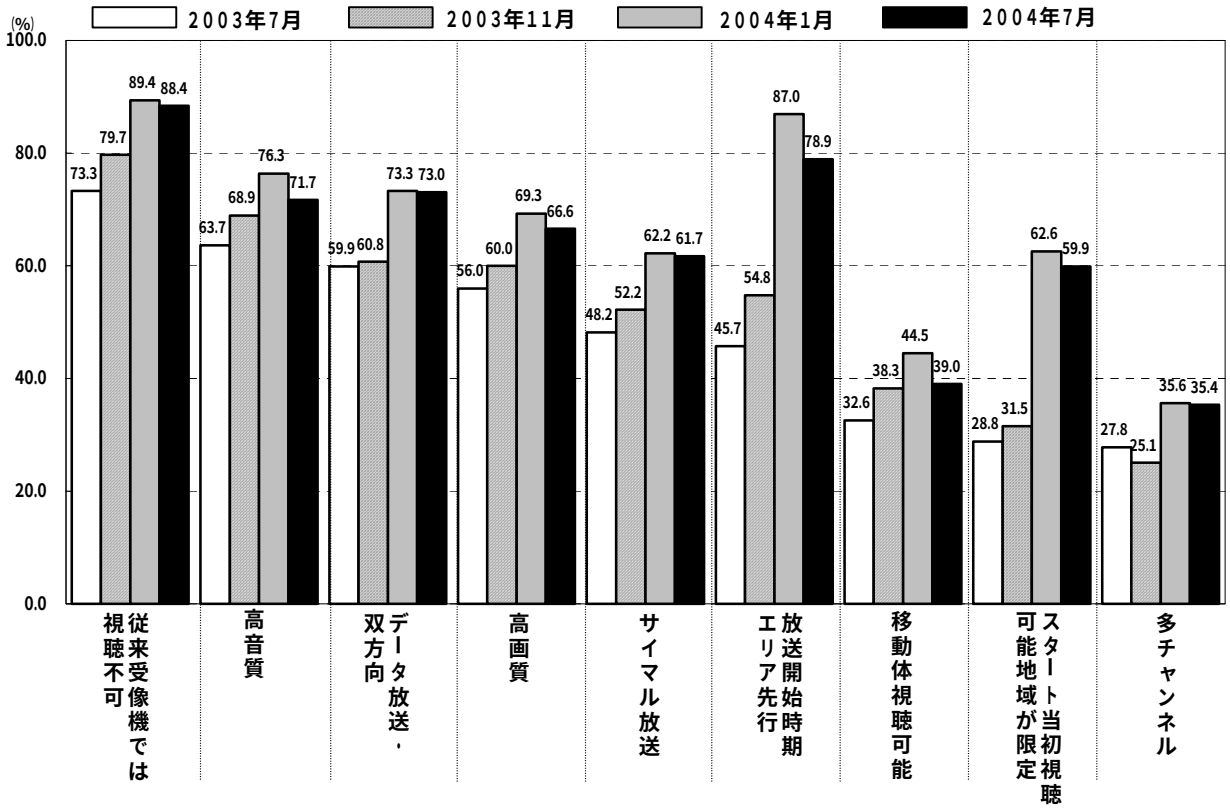
●「ブロードバンド」ということばはほぼ全員が知っていますが、その内容理解をみると「人には説明できないが自分では理解」している人も含めた理解自認者は4割の人にとどまっており、半数以上の人はまだ本当に理解していないのが現状です。



●「地上デジタル放送」について内容を理解（人に説明できる＋自分では理解）している人は今回42%で昨年11月からは10ポイント、今年1月からは5ポイントアップし、理解している人は調査回ごとにアップしています。しかし、まだ6割の人は「少ししか理解していない」および「あまり理解していない」と回答しており、ことば自体は耳にしてもまだ内容を充分理解するまでに至っていないのが現状です。



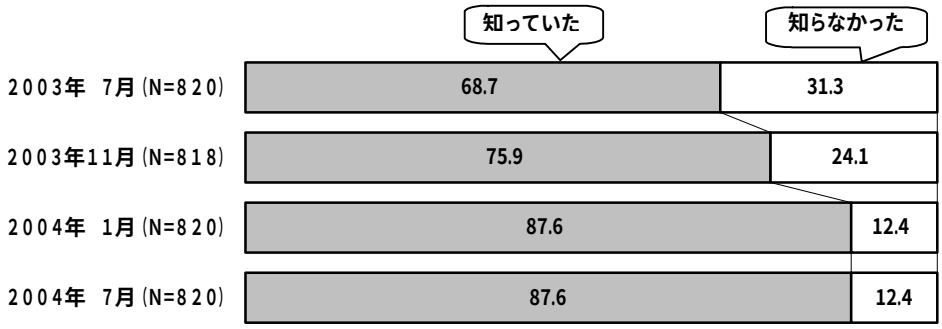
●地上デジタル放送の特性認知を今回の調査結果でみると、「従来の受像機では見られない」ことに関しては前回と同じ9割近い人が認知しています。「放送開始時期でのエリア先行放送」は約8割、「高音質」「データ放送・双方向」については7割台、「高画質」「サイマル放送」「スタート当初はエリア内でも視聴地域が限定」は6割台の認知ですが、「移動体での視聴可能」「多チャンネル視聴」について知っている人は4割に達していません。



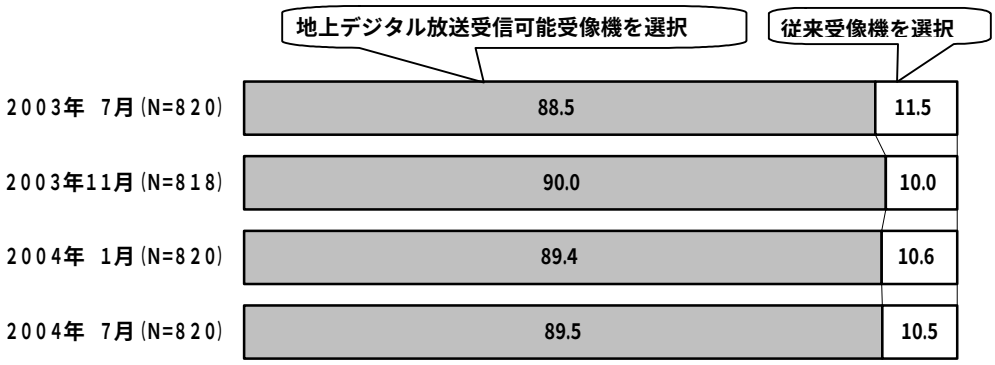
03年7月 vs 04年7月	＋15.1	＋8.0	＋13.1	＋10.6	＋13.5	＋33.2	＋6.4	＋31.1	＋7.6
04年1月 Vs 04年7月	−1.0	−4.6	−0.3	−2.7	−0.5	−8.1	−5.5	−2.7	−0.2

数値は今回（04年7月）を基準にしての増減値（%）

●地上デジタル放送を視聴するためにデジタル対応チューナーあるいは対応テレビが必要なのを知っている人は、本放送が開始された昨年１２月以降増えており、今回、全体で８８％とおよそ９割に達しています。



●３年以内に買い替えるとした時、「デジタル放送受信可能受像機」と「従来受像機」のどちらを選択するかをみると、９割が「デジタル放送受信可能受像機」を選択しています。（なお選択者の中に「既に所有している」人が２００４年１月時点で２．６％、７月時点で７．０％含まれています）



調査設計

■調査地域……　首都圏・京阪神の２地区

■調査時期……　第１回：2003 年 7 月 15 日（10：00）～18 日（17：00）
第２回：2003 年 11 月 1 日（10：00）～ 5 日（10：00）
第３回：2003 年 1 月 23 日（10：00）～27 日（10：00）
第４回：2004 年 7 月 6 日（10：00）～12 日（10：00）

■調査対象者……　20 歳～59 歳の男女

■調査対象者数……　第１回：計 1045 人、第２回：計 934 人、第３回：計 886 人、第４回：計 890

※１回目も２回目も、人口比率に応じて男女 10 歳単位でサンプル配分をして配信し、回収分を全て集計分析した。

■調査手法……　インターネット調査